

欧州のモバイル市場(後編)

# 5億人のモバイルテレビ市場誕生

欧州連合は事実上、モバイルテレビ規格をDVB-Hに統一すると決定した。人口5億人の巨大単一市場の誕生だ。ISDB方式を推進する日本の産業界にとっては当然脅威となる。

文◎炭田寛祈(情報通信研究機構 欧州パリ事務所長)

2008年3月17日。欧州のモバイル市場の将来を左右する歴史的な決定が行われた。加盟27カ国、人口5億人を擁する欧州連合がDVB-H<sup>注</sup>をモバイルテレビの推奨規格とすることを決めたのだ。これにより欧州連合加盟国はモバイルテレビの国内規格にDVB-Hを推奨することが義務付けられた。GSMに続き、モバイルテレビにも欧州統一規格が誕生したのだ。

欧州委員会は、日本や韓国、そして米国に遅れをとる欧州のモバイルテレビ市場の現状に強い焦りを覚えていた。「複数規格による市場の分断を回避し単一の巨大市場を創造することで、モバイルテレビの早期事業化に向けた強いインセンティブを欧州産業界に与えなければいけない。そして欧州サッカー選手権を今年6月、オリンピックを8月に控えた今、直ちに決定したい」。これが英国、ドイツ、オランダの反対を押し切り、推奨規格化した欧州委員会のレディング

炭田寛祈(すみだ・ひろき)



1986年、東京大学法学部卒業後、旧郵政省に入省し、「電波開放戦略」推進のための法改正プロジェクトなどを担当。2005年から現職。著書に「電波開放で情報通信ビジネスはこう変わる」(東洋経済新報社)など

委員 (ICT担当大臣に相当)の思いである。GSMの成功体験をDVB-Hで再現したいというわけだ。

欧州におけるモバイルテレビのビジネスモデルの特徴は何か。日本のワンセグとの違いも踏まえながら、2点を指摘したい。1点目は多くのケースで月額10ユーロ程度の有料モデルを想定していること。つまり契約を前提にしているわけだが、これは2点目と深く関係している。

2点目は携帯電話事業者が主導または事業運営に深く関与していることだ。前回、欧州ではプリペイド契約の割合がかなり高い点を指摘した。欧州全体での割合は約60%と言われ、世界で最初にDVB-Hサービスを開始したイタリアは90%と欧州で最も高い。モバイルテレビ単体による収益だけでなく、モバイルテレビの契約を通じてポストペイドへの移行を促進しARPUを引き上げることも産業界の重要な狙いである。

欧州各国の状況

①イタリアの現状

イタリアではハチソングループが率いる3G携帯電話事業者が06年6月、世界で最初にDVB-Hサービスを開始した。報道によれば、07年10月まで

に契約者数は77万加入に達したという。本体の携帯電話サービスの契約数が約700万だから、加入率は1割を超えている。提供チャンネル数は12。人口カバー率は85%。料金プランは3カ月契約だと29ユーロ(3カ月分)などの情報が公表されている。

また、契約者数は公表されていないが、テレコムイタリアの携帯電話子会社が06年6月、ボーダフォンが同年12月にDVB-H市場に参入しており、現在イタリアでは携帯電話事業者3社がそれぞれDVB-Hサービスを展開する構図になっている。

②ドイツの現状

ドイツ政府は、DVB-Hを推奨規格とする欧州委員会の提案に反対した。すでに06年5月からT-DMB規格でモバイルテレビの商用サービスを始めていたことが最大の理由だ。しかし、サービス開始から1年半後の契約者数は1万程度に留まっている。

その一方でドイツ政府は07年4月、DVB-Hサービスの免許手続きを開始した。30社が申請したが、事実上、Tモバイル、O2、ボーダフォンの携帯電話事業者3社による合弁会社と、T-DMBサービスを展開する事業者がコンテンツプロバイダーと構築した合弁企業(Mobile3.0)の2社の戦いになった。最終的にドイツ政府は07年10月、Mobile3.0に免許を与え、同社は欧州サッカー選手権の開催を控えた08年6月1日にDVB-Hの商用サービ

ス(有料)を開始する計画だ。

③フランスの現状

フランスでは欧州委員会の決定に先立ち、DVB-Hをモバイルテレビの強制規格とした。フランスの場合、1社のマルチプレックス事業者が用意したインフラ上で、複数の放送事業者が番組を提供する仕組みであり、16チャンネルのモバイルテレビ放送局の免許手続きを07年11月に開始した。このうち3チャンネルは公共放送枠で、民間に開放されるのは13チャンネルだが、その申請数は36に上っている。夏のオリンピックを強く意識して本年4月に免許付与を決める見通しであったが、決定は5月以降にずれこんでいる。

最大の焦点は、スポーツ専門放送局など2チャンネルの免許を申請した仏最大手の携帯電話事業者オレンジの扱いだ。仏放送業界は電気通信事業者のハード分野への参入には警戒心が強く、報道によれば放送業界とオレンジとの間で厳しい軋轢が生じているという。

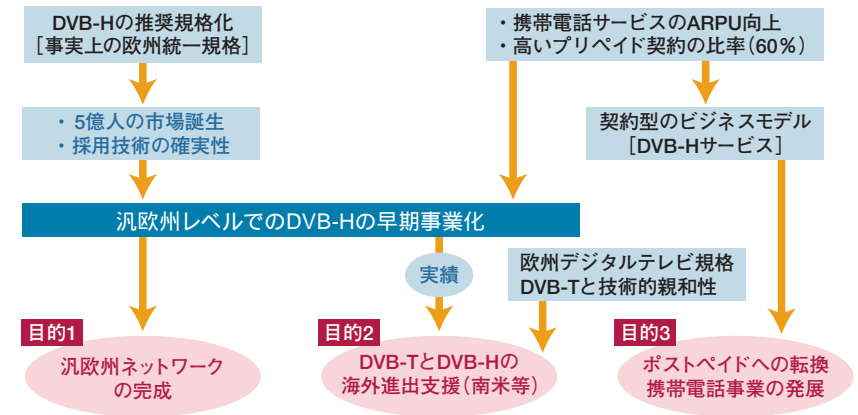
④英国ほかの現状

英国では、バージンモバイルがBTと連携し06年9月にDAB-IP方式でモバイルテレビ市場に参入したが、事業低迷を受けて08年1月に撤退した。

一方、DVB-Hについては、英国の3G携帯事業者5社が共同で、地上アナログテレビ放送の停波に伴い09年前半にも実施予定の周波数免許手続きに参加する意向を表明している。

その他、フィンランドではすでにDVB-Hの商用サービスが開始されているほか、本年5月、スイスでも同

図表 DVB-Hの推奨規格化の狙い



サービスが開始される予定だ。このように現在欧州の主要国では、ドイツのT-DMB方式を除けば、実態的にもDVB-Hに事実上、一本化されているのが現状だ。

最大のライバルは日本

欧州委員会はモバイルテレビの統一規格化をなぜ急いだのか。その理由は欧州のデジタルテレビ規格の海外進出支援にあるのではないかと私は分析している。レディング委員は次のようにも述べている。

「欧州産業界の発展のためには、南米に対してDVB-Tの採用を強力に働きかけなくてはならない。具体的なターゲットはチリ、アルゼンチン、ヴェネズエラ、ペルー、そしてコロンビアだ。この戦いにはDVB-TとDVB-Hのセットでの売り込みが必要だ」

ウルグアイはすでにDVB-T規格の採用を決定しているが、南米最大の国ブラジルは日本方式(ISDB-T)を選んだ。この事実が欧州産業界を震撼させたのではないかと。地上デジタル放送とモバイル放送をセットで実現するISDB-T方式に対抗するに

は、欧州もDVB-TとDVB-Hのセットでなければならないというわけだ。

「ブラジルが採用した放送規格はセットトップボックスが高価になるため、アナログ停波には数十年が必要だ」と日本方式への対抗心を露骨に表す同委員は、南米に続く重要地域としてASEAN諸国とインドを挙げている。欧州最大のライバルは日本と考えているようだ。

携帯電話事業者にとって悲願であるARPU向上。そしてテレビ産業界の海外進出支援のため、欧州はDVB-Hの早期の推奨規格化を断行した。欧州の司令塔は我が国の産業界にとってかなり手強い存在だ。

5億人の欧州単一市場の誕生により、今後、DVB-Hサービスは携帯電話の補完サービスとして急速に汎欧州レベルで進展する可能性が確実に高まったと言える。

注: DVB-H  
DVB-H(Digital Video Broadcasting Handheld)とは地上デジタルテレビの欧州規格であるDVB-T(Digital Video Broadcasting Terrestrial)をモバイル用に改良した規格。欧州電気通信標準化機構(ETSI)によって標準化された、欧州発のモバイルテレビ規格である。